

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	群馬県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)			
					財政健全化等	×									
市町村名	吉岡町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	6,355,473	6,249,021	実質収支比率	13.2	11.2			
					首都	×	歳出総額	5,766,195	5,725,485	経常収支比率	86.4	85.3			
					近畿	×	財源超過	589,278	523,536	(※1)	(94.2)	(93.5)			
					中部	×	首都	62,374	73,984	標準財政規模	3,981,654	4,003,192			
人口	22年国調(人)	19,801	産業構造(※5)	過疎	×	翌年度に繰越すべき財源	526,904	449,552	財政力指数	0.63	0.65				
	17年国調(人)	18,060		山振	×	実質収支	77,352	12,263	公債費負担比率	9.4	9.3				
	増減率(%)	9.6		低開発	×	単年度収支	256,167	223,734	健全化判断比率						
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	20,121	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	20,014		第1次	476	645	指数表選定	○	積立金	333,519	235,997	連結実質赤字比率	-	-	
	24.03.31(人)	19,766			第2次	5.0	7.2	実質単年度収支		積立金取崩し額			実質公債費比率	9.0	8.9
	うち日本人(人)	19,766		第3次		2.702	2.616	基準財政収入額	1,962,251	1,954,654	資金不足比率(※4)			18.4	25.1
	増減率(%)	1.8			28.3	29.1	基準財政需要額	3,098,006	3,098,146	標準税収入額等	2,507,104	2,499,889	将来負担比率		
	うち日本人(%)	1.3			6.365	5.608	標準税収入額等	2,507,104	2,499,889	経常経費充当一般財源等	3,509,525	3,501,860			
	面積(km ²)	20.50		66.7	62.4	歳入一般財源等	4,702,880	4,744,910							
人口密度(人/km ²)	966														
世帯数(世帯)	6,530														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,236,422	5,233,061					
	市区町村長	1	7,260	一般職員	87	251,604	2,892	うち公的資金	1,980,979	2,186,749					
	副市区町村長	1	5,800	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
	教育長	1	5,360	うち技能労務職員	4	11,792	2,948	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,780	教育公務員	2	7,890	3,945	土地開発基金現在高	18,614	18,572					
	議会副議長	1	2,120	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,544,657	2,288,490					
	議会議員	14	1,940	合計	89	259,494	2,916	積立金現在高	439,358	437,122					
				ラスバイレス指数(※6)	104.4		(96.4)		減債基金	296,757	318,601				
								その他特定目的基金							
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険事業特別会計	公営企業(法適)の一覧	水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧	公共下水道事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧	群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	地方公社・第三セクター等一覧	吉岡町振興公社	(※3)			
項番	会計名	項番	介護保険事業特別会計	項番	会計名	項番	農業集落排水事業特別会計	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15)	吉岡町振興公社				
(2)	学校給食事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(11)	群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(16)	吉岡町土地開発公社				
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計					(12)	渋川地区広域市町村圏振興整備組合						
								(13)	群馬県市町村総合事務組合						
								(14)	群馬県市町村会館管理組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,265,298	35.6	2,265,298	60.8	普通税	2,252,046	99.4	33,204	議会議費	99,881	1.7	-	99,881	
地方譲与税	92,803	1.5	92,803	2.5	法定普通税	2,252,046	99.4	33,204	総務費	1,064,703	18.5	38,299	981,518	
利子割交付金	4,850	0.1	4,850	0.1	市町村民税	1,061,616	46.9	33,204	民生費	2,111,993	36.6	135,391	843,200	
配当割交付金	4,237	0.1	4,237	0.1	個人均等割	28,743	1.3	-	衛生費	452,360	7.8	9,698	427,224	
株式等譲渡所得割交付金	1,321	0.0	1,321	0.0	所得割	832,786	36.8	-	労働費	21,228	0.4	-	10,943	
地方消費税交付金	158,278	2.5	158,278	4.2	法人均等割	52,311	2.3	9,006	農林水産業費	314,463	5.5	50,979	250,616	
ゴルフ場利用税交付金	1,655	0.0	1,655	0.0	法人税割	147,776	6.5	24,198	商工費	21,429	0.4	-	20,872	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	980,626	43.3	-	土木費	438,109	7.6	173,722	379,355	
自動車取得税交付金	29,698	0.5	29,698	0.8	うち純固定資産税	978,657	43.2	-	消防費	328,635	5.7	40,688	301,285	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	47,351	2.1	-	教育費	471,701	8.2	28,083	358,770	
地方特例交付金	21,570	0.3	21,570	0.6	市町村たばこ税	162,453	7.2	-	災害復旧費	-	-	-	-	
地方交付税	1,271,442	20.0	1,135,755	30.5	鉱産税	-	-	-	公債費	441,693	7.7	-	439,938	
普通交付税	1,135,755	17.9	1,135,755	30.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	135,672	2.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	15	0.0	-	-	目的税	13,252	0.6	-	歳出合計	5,766,195	100.0	476,860	4,113,602	
(一般財源計)	3,851,152	60.6	3,715,465	99.7	法定目的税	13,252	0.6	-						
交通安全対策特別交付金	4,378	0.1	4,378	0.1	入湯税	13,252	0.6	-						
分担金・負担金	158,090	2.5	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	23,800	0.4	2,529	0.1	都市計画税	-	-	-						
手数料	10,733	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	614,112	9.7	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	579,652	9.1	-	-	合計	2,265,298	100.0	33,204						
財産収入	13,593	0.2	1,966	0.1										
寄附金	21,860	0.3	-	-										
繰入金	24,759	0.4	-	-										
繰越金	523,536	8.2	-	-										
諸収入	164,008	2.6	773	0.0										
地方債	365,800	5.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	338,700	5.3	-	-										
歳入合計	6,355,473	100.0	3,725,111	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	98.3	92.3
現・計	98.4	94.4
市町村民税	98.5	94.2
純固定資産税	97.9	88.7
合計	98.1	92.4

区分	平成24年度	平成23年度
公営事業等への繰出	787,623	45,259
国民健康保険事業会計の状況	289,932	12,448
再差引収支	43,000	2,774
加入世帯数(世帯)	-	5,268
被保険者数(人)	-	113
被保険者1人当り	125,034	84
保険税(料)収入額	329,657	261
国庫支出金	-	84
保険給付費	-	261

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,510,031	43.5	1,490,710	1,490,472	36.7
人件費	749,952	13.0	725,691	725,454	17.9
うち職員給	429,668	7.5	413,080	-	-
扶助費	1,318,386	22.9	325,081	325,080	8.0
公債費	441,693	7.7	439,938	439,938	10.8
元利償還金	441,693	7.7	439,938	439,938	10.8
うち元金	362,439	6.3	361,092	361,092	8.9
うち利子	79,254	1.4	78,846	78,846	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,779,304	48.2	2,394,554	2,019,053	49.7
物件費	981,807	17.0	724,580	715,452	17.6
維持補修費	22,561	0.4	21,291	21,291	0.5
補助費等	724,231	12.6	689,121	677,483	16.7
うち一部事務組合負担金	470,007	8.2	470,007	467,103	11.5
繰出金	744,623	12.9	668,832	604,827	14.9
積立金	261,082	4.5	250,730	-	-
投資・出資金・貸付金	45,000	0.8	40,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	476,860	8.3	228,338	-	-
うち人件費	33,757	0.6	33,757	-	-
普通建設事業費	476,860	8.3	228,338	-	-
うち補助	195,181	3.4	19,656	-	-
うち単独	281,679	4.9	208,682	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,766,195	100.0	4,113,602	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 学校給食事業特別会計, 住宅新築資金等貸付事業特別会計.

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険事業特別会計, 後期高齢者医療事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 群馬県後期高齢者医療広域連合, 群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計), etc.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 吉岡町振興公社, 吉岡町土地開発公社.

*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

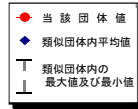
Table showing public debt service burden with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sub-tables for 元利償還金 and 内訳.

将来負担の状況

Table showing future debt service burden with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sub-tables for 将来負担比率 and 健全化判断比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	20,121人 (H25.3.31現在)	実収赤字比率	- 9%
うち日本人	20,014人 (H25.3.31現在)	実収公債費比率	9.0%
面積	20.50 km ²	将来負担比率	18.4%
歳入総額	6,355,473千円		
歳出総額	5,766,195千円		
実収支	526,904千円		
標準財政規模	3,981,654千円		
地方債現在高	5,236,422千円		

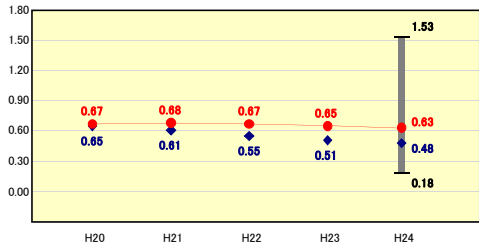


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.63]

類似団体内順位 19/82 全国平均 0.49 群馬県平均 0.59

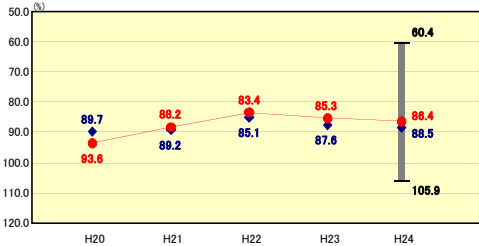


財政力指数の分析欄
 全国的に生産年齢人口が減少している中、当町では通勤・通学に便利な立地条件により人口増が続き、生産年齢人口の割合が他の自治体と比較して高い状況にあるほか、宅地の増加、大型商業施設の進出により町税収入が順調に推移している。
 そのため、財政力指数は類似団体平均を上回り続けているが、年少人口の増加による扶助費の増加により経常収支比率を圧迫していること等も踏まえ、町税の徴収強化、受益者負担の見直し等により、自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.4%]

類似団体内順位 31/82 全国平均 90.7 群馬県平均 90.7

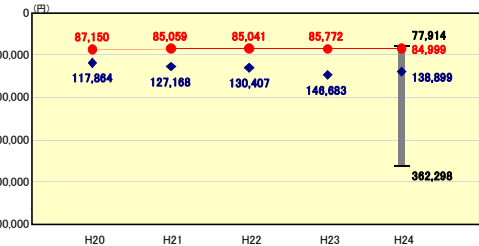


経常収支比率の分析欄
 類似団体平均を上回っている扶助費、物件費、補助費等については、決算額での比較では類似団体平均を下回っている状況であり、充当される特定財源が少ないことで経常収支比率が高止まりしている状態である。
 今後は、施設・備品の老朽化に伴う更新をリースで行うことによる物件費の増加が想定されるほか、まちづくり交付金事業に係る地方債の元利償還金も高い状況が続く見込みである。
 歳出削減はもちろんのこと、事務事業の見直し、受益者負担の見直しによる特定財源の確保などにより、経常収支比率の改善を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [84,999円]

類似団体内順位 2/82 全国平均 116,454 群馬県平均 114,070

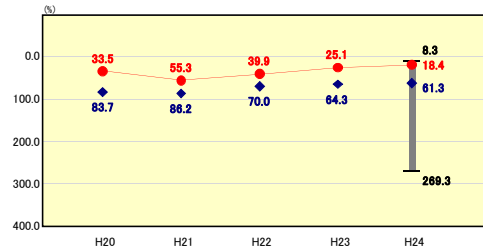


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1,000人当たりの職員数が類似団体平均内で最も少なく、人件費を抑えられていることにより、人口1人当たりの人件費決算額は類似団体平均と比較して非常に少なく抑えられている。
 物件費については、経常一般財源の充当率が高く、経常収支比率では類似団体平均を上回っているものの、決算額の比較では類似団体平均よりも少なく抑えられている。
 今後は、住民サービスが低下しないよう留意しながら、効率的な組織機構編成や人員配置、事務事業の見直し等により人件費・賃金の抑制に努めるほか、効率的な施設管理などにより物件費の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [18.4%]

類似団体内順位 24/82 全国平均 60.0 群馬県平均 43.7

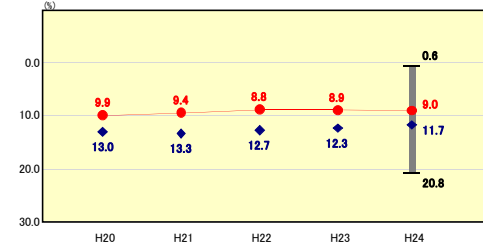


将来負担比率の分析欄
 水資源機構営事業償還金に係る将来負担額が増加したものの、財政調整基金残高及び基準財政需要額算入見込額の増による充当可能財源の増により、前年度から6.7%改善された。
 しかしながら、今後は大型事業の実施に伴う地方債発行額の増、防犯灯リース事業等による債務負担行為額の増が見込まれており、将来負担比率の悪化が想定されている。
 今後は、不要な将来負担の削減に向けて、普通建設事業への国庫補助金等の有効活用、交付税措置のない地方債の発行抑制等により、将来負担比率の抑制に努める。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [9.0%]

類似団体内順位 21/82 全国平均 9.2 群馬県平均 8.8

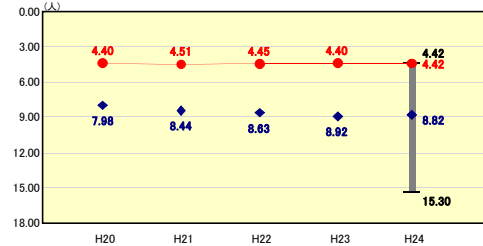


実収公債費比率の分析欄
 当町では、交付税措置のない起債の抑制に努めているため、5年間の実収公債費比率の推移は概ね横ばいであり、類似団体平均を下回っている。
 しかしながら、平成17年度から平成21年度に実施したまちづくり交付金事業に係る元利償還が開始されているため、徐々に比率が悪化する傾向にある。
 今後は大型事業の実施による比率の悪化が想定されることから、国庫補助金等の有効活用のほか、交付税措置のある有利な起債の選定により、比率の改善に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.42人]

類似団体内順位 1/82 全国平均 7.00 群馬県平均 7.14

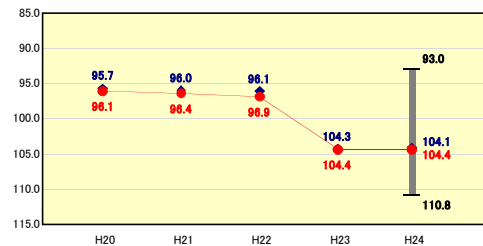


人口千人当たり職員数の分析欄
 人口増加が著しいため、大幅な定員削減を行わずとも人口1,000人当たり職員数は実質的に削減され続ける状況となっており、類似団体内で最も少ない職員数をキープし続けている。
 職員1人当たりの業務量も増加し続けているが、住民サービスが低下しないよう留意しながら事務事業の見直しを行うとともに、効率的な組織機構編成や人員配置、民間委託の推進等により、より一層の定員管理の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [104.4]

類似団体内順位 44/82 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 国家公務員の給与減額支給措置により2年連続でラスパイレス指数が高い水準にあり、類似団体平均を0.3%、全国町村平均を1.2%上回っている。
 地域の民間企業の平均給与の状況や、県、近隣市町村の状況等も踏まえながら、給与の適正化に努める。

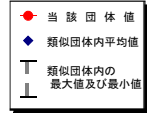
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

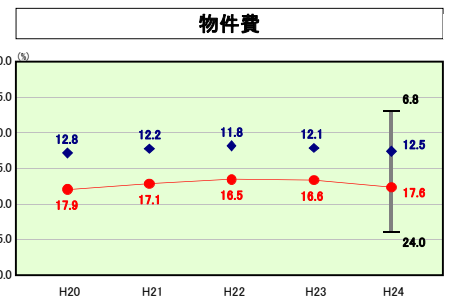
群馬県吉岡町

経常収支比率の分析

人口	20,121人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	20,014人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	20.50	km ²	実赤字比率	-%
総人口	6,355,473	千円	実公債費比率	9.0%
総収入	5,766,195	千円	実負担比率	18.4%
総支出	5,269,904	千円		
実収支	3,981,654	千円		
標準財政規模	5,236,422	千円		
地方債現在高				

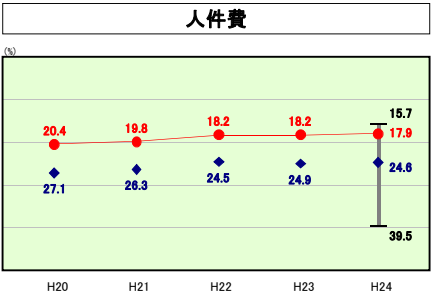


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



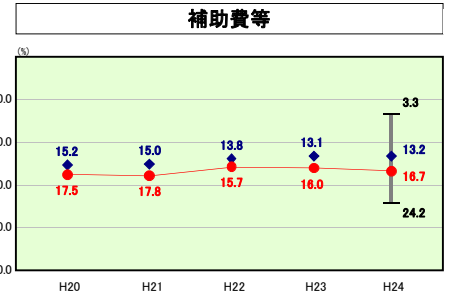
物件費の分析欄

職員数が少ない反面、臨時職員賃金が類似団体を大きく上回っているほか、上越新幹線榛名トンネルの掘削に伴う湧水対策施設の電気料が高額となっており、類似団体平均を大きく上回っている。前年度からの比率の低下は、電算機器や文化センター舞台機構等の更新に伴うリース料の増によるものである。業務の効率化による賃金の抑制に努めるとともに、湧水対策施設の電気料の抑制及び費用負担の見直しにより、物件費の抑制に努める。



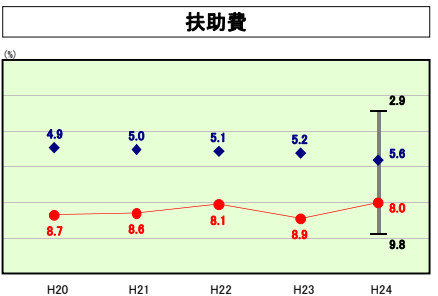
人件費の分析欄

人口1,000人当たりの職員数が類似団体内で1番少ないことから、前年度と同様に類似団体平均を大きく下回っており、前年度から0.3%比率が好転している。今後も、住民サービスの維持・向上に努めつつ、効率的な組織機構編成や人員配置、事務事業の見直し等により、更なる人件費の抑制を図る。



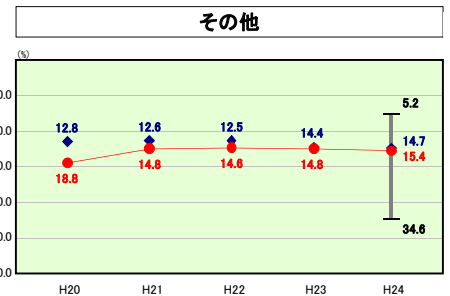
補助費等の分析欄

年少人口の増による民生関係補助金の増、新築住宅の増に伴う勤労者住宅新築資金利子補給の増などにより、類似団体平均を上回っている状態が続いている。前年度からの比率の低下は、一部事務組合の施設整備に伴う負担金の増によるものである。補助金等審査委員会の定期的な見直しによる補助金等の廃止・縮小のほか、補助金交付団体への歳入確保・歳出削減の指導の徹底により、補助金額の圧縮を図る。



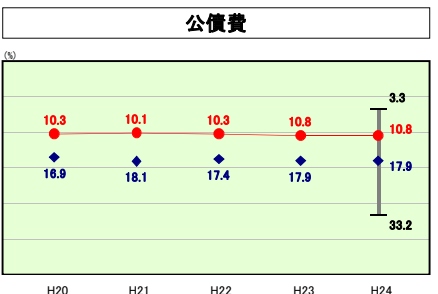
扶助費の分析欄

児童手当の制度改正に伴う支給額の減などにより、前年度から0.9%比率は改善されているが、全国的に少子高齢化が進む中、当町では子育て世帯の転入により年少人口の推移が横ばいの状態であり、保育所運営費、児童手当費、医療福祉費が高額となり、類似団体平均を大きく上回っている。資格審査の適正化、事務事業の見直し、受益者負担の見直しなどにより、比率の改善に努める。



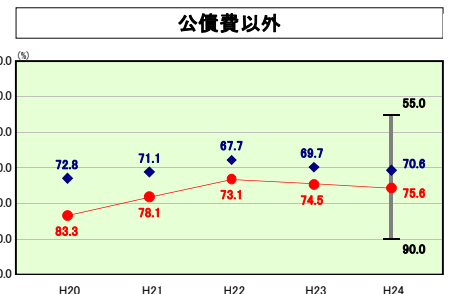
その他の分析欄

国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計への繰出金が増加傾向にあり、類似団体平均を上回る状態が続いているものの、国民健康保険事業特別会計の受益者負担の見直し等により、徐々に類似団体平均に近づいている。各特別会計で独立採算の原則に立って適正な使用料・保険料等を設定するほか、各特別会計の事務事業の見直しによる歳出削減により、普通会計からの繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄

公債費の推移は概ね横ばいであり、類似団体平均を下回っているものの、今後、まちづくり交付金事業の元利償還が本格化するほか、臨時財政対策債の元利償還金の増により、比率の悪化が想定される。普通建設事業への国庫等補助の有効活用や、事業の見直し等により地方債の発行抑制に努める。



公債費以外の分析欄

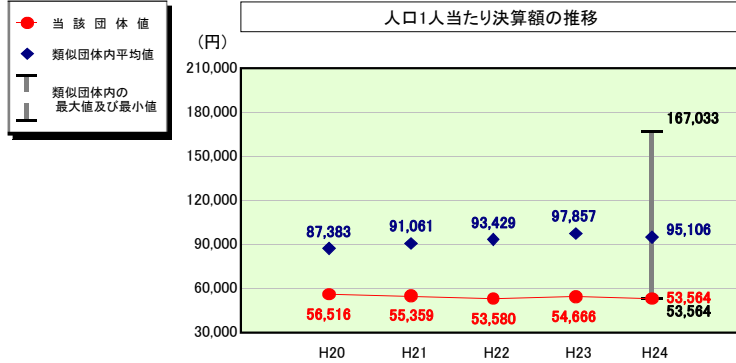
児童手当支給額の減により扶助費の比率が改善されたものの、リースの更新等による物件費の増により、比率が2年連続で悪化しており、人件費が類似団体平均を大きく下回っている反面、扶助費及び物件費が類似団体平均を大きく上回る状況が続いている。事務事業の見直し、業務の効率化、受益者負担の見直しなどにより、扶助費・物件費の比率の改善を図るほか、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

群馬県吉岡町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

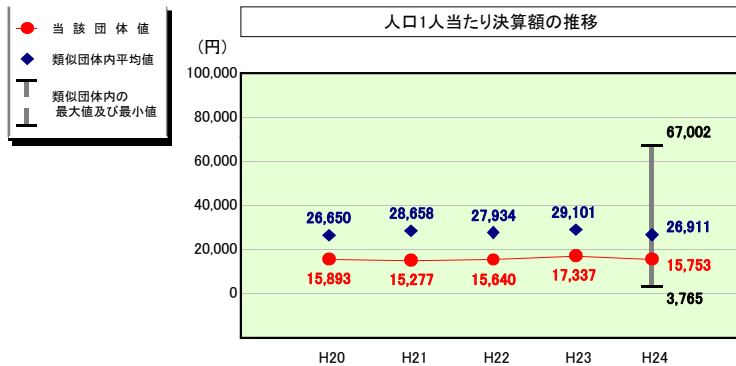
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	749,952	37,272	79,035	▲ 52.8
賃金 (物件費)	89,576	4,452	7,890	▲ 43.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	226,090	11,237	11,983	▲ 6.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	509	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	56,193	2,793	3,479	▲ 19.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	33,757	1,678	1,543	▲ 8.7
▲退職金	▲ 77,813	▲ 3,867	▲ 9,333	▲ 58.6
合計	1,077,755	53,564	95,106	▲ 43.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.42	8.82	▲ 4.40
ラスパイレス指数	104.4	104.1	0.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

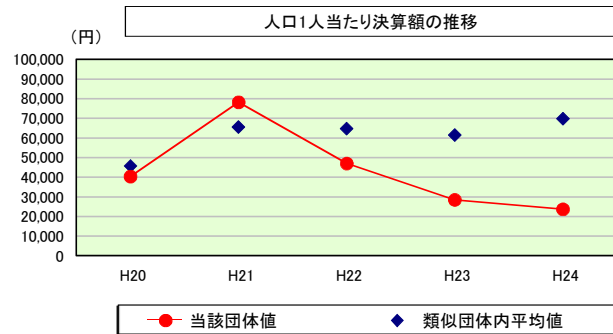


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	441,693	21,952	54,215	▲ 59.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	250,415	12,445	15,895	▲ 21.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	47,578	2,365	3,681	▲ 35.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,055	500	1,301	▲ 61.6
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 1,755	▲ 87	▲ 3,246	▲ 97.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 431,023	▲ 21,422	▲ 44,951	▲ 52.3
合計	316,963	15,753	26,911	▲ 41.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

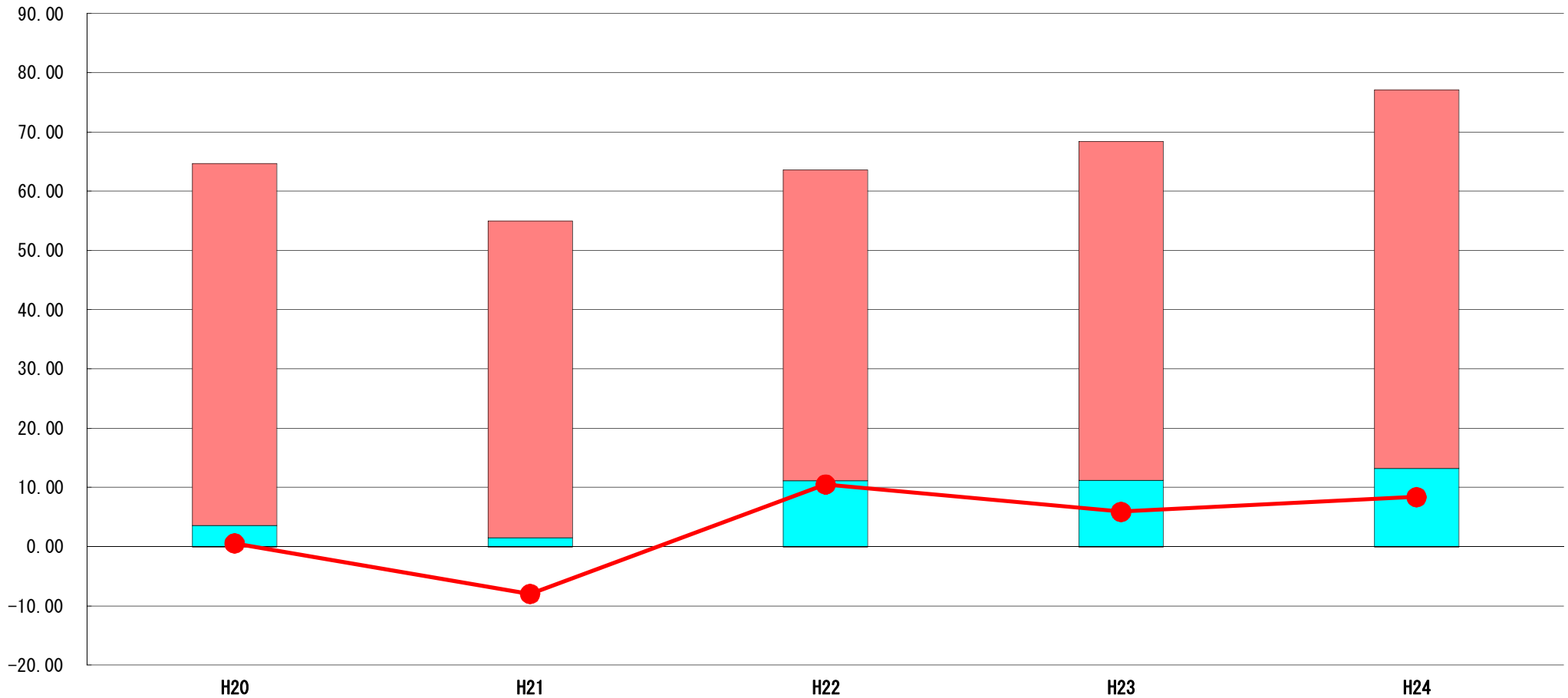
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H20	771,176	40,397	7.3	45,820	▲ 9.8
うち単独分	267,032	13,988	38.3	22,743	▲ 14.2
H21	1,508,530	78,227	93.6	65,529	43.0
うち単独分	720,522	37,364	167.1	32,858	44.5
H22	918,078	47,006	▲ 39.9	64,717	▲ 1.2
うち単独分	398,921	20,425	▲ 45.3	31,931	▲ 2.8
H23	563,899	28,529	▲ 39.3	61,557	▲ 4.9
うち単独分	455,985	23,069	12.9	32,497	1.8
H24	476,860	23,700	▲ 16.9	69,806	13.4
うち単独分	281,679	13,999	▲ 39.3	32,823	1.0
過去5年間平均	847,709	43,572	1.0	61,486	8.1
うち単独分	424,828	21,769	26.7	30,570	6.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成24年度

群馬県吉岡町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
■ 財政調整基金残高		61.07	53.46	52.50	57.17	63.91
■ 実質収支額		3.64	1.54	11.12	11.23	13.23
● 実質単年度収支		0.57	▲ 7.96	10.51	5.90	8.38

分析欄

平成17年度から平成21年度までの5年間で実施したまちづくり交付金事業により平成21年度までは実質収支比率等が低下しているが、当該事業の終了により、平成22年度以降は実質収支比率が上昇し、実質単年度収支も黒字化しており、財政調整基金の残高も増加している。

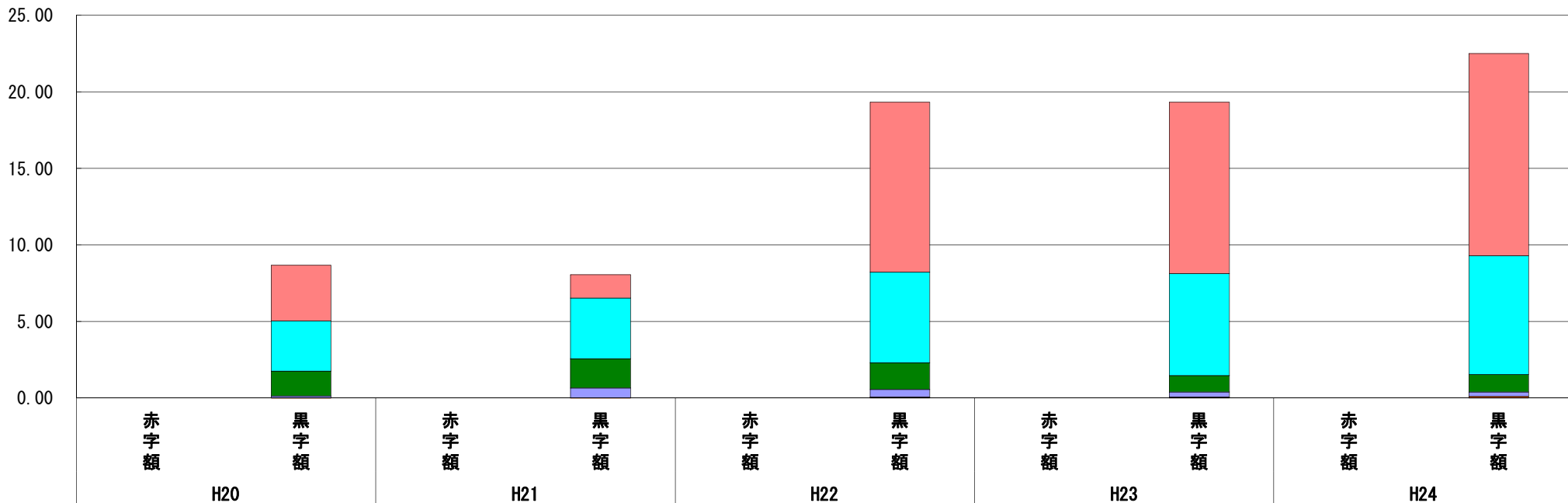
今後は、まちづくり交付金事業の起債償還が本格化することにより公債費が多額となるほか、大型事業等も予定されていることを踏まえ、収支バランスの均衡を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

群馬県吉岡町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H20	H21	H22	H23	H24
会計					
一般会計	3.63	1.54	11.11	11.22	13.23
水道事業会計	3.29	3.96	5.89	6.65	7.75
国民健康保険事業特別会計	1.62	1.91	1.75	1.08	1.14
介護保険事業特別会計	0.10	0.60	0.51	0.33	0.30
後期高齢者医療事業特別会計	0.02	0.05	0.05	0.05	0.09
公共下水道事業特別会計	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
学校給食事業特別会計	0.01	0.00	0.01	0.01	0.01
農業集落排水事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成24年度については、臨時財政対策債発行可能額の減による標準財政規模の減、一般会計実質収支額の増、水道事業会計資金剰余額の増などにより、実質黒字の比率が上昇している。

一般会計実質収支額については、まちづくり交付金事業が終了した平成22年度以降増加しており、小中学校の耐震化等の大規模な施設改修が概ね完了をむかえることから、普通建設事業費が大幅に減少し、黒字額が増えている。

しかし、今後まちづくり交付金事業に係る公債費の増加、大型事業による普通建設事業費の増加が見込まれており、実質黒字額も減少する見込である。

特別会計についても赤字は出ていないが、一般会計からの公営企業等への繰出金が増加している状況であり、各特別会計についても独立採算の原則に立ち自主財源の確保に努め、一般会計からの赤字補てん的な繰出金を抑制し、財政の健全化に努める。

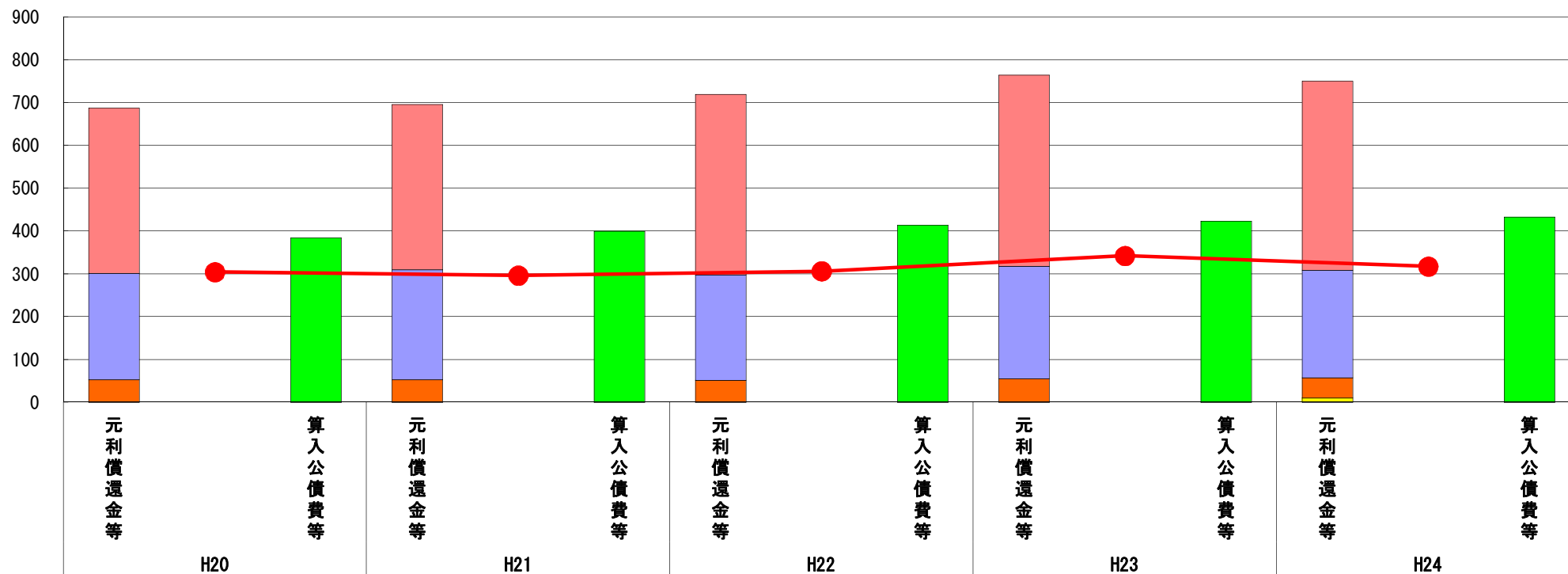
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

群馬県吉岡町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		387	386	422	447	442
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		248	257	246	263	250
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		53	53	52	55	48
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	10
算入公債費等(B)	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
	算入公債費等		384	400	414	423	433
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		304	296	306	342	317

分析欄

元利償還金等(A)については、公共下水道事業に係る「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」の減、一部事務組合の消防本部通信指令塔整備事業債及びごみ処理施設改修事業債等の償還終了による「組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等」の減などにより、平成23年度から減少している。

算入公債費等(B)については、交付税措置のない起債の抑制及び臨時財政対策債の発行により、年々増加傾向にある。

今後も、国県補助金等の有効活用のほか、交付税措置のある有利な起債の選定に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

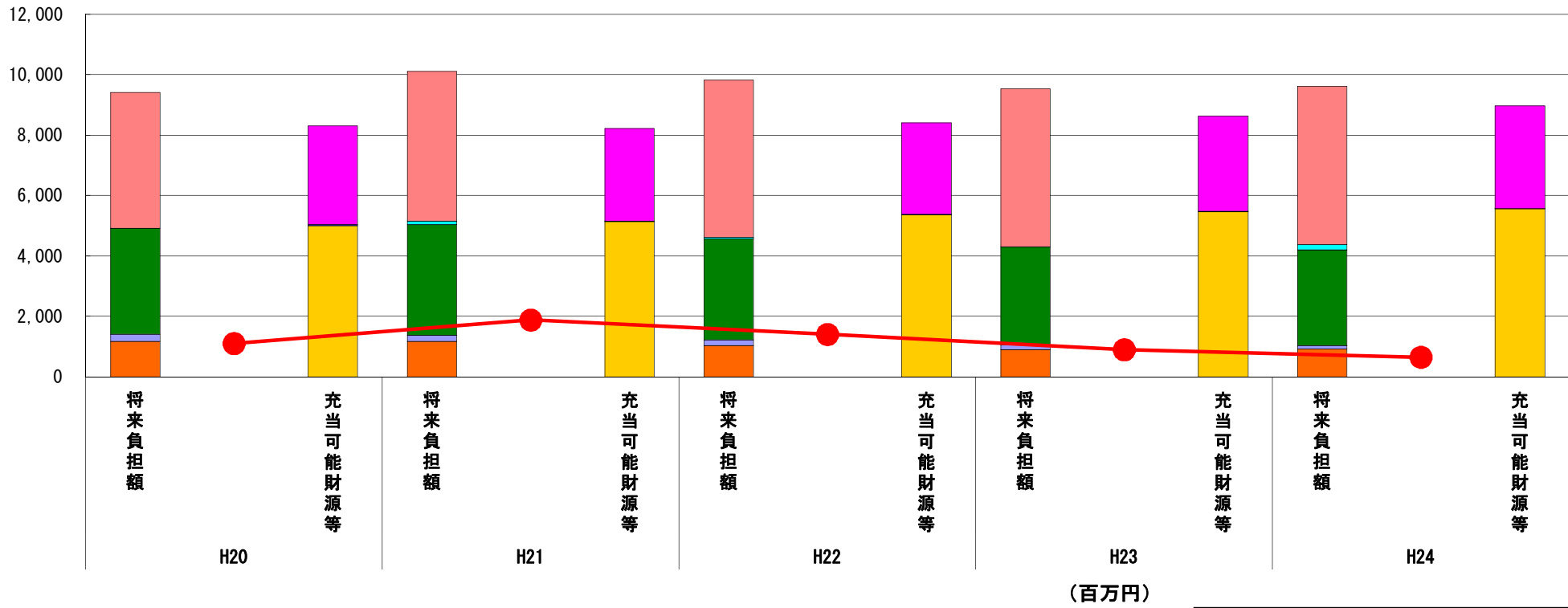
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

群馬県吉岡町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	4,497	4,949	5,203	5,223	5,236
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	113	53	-	181
	公営企業債等繰入見込額	3,500	3,667	3,326	3,253	3,159
	組合等負担等見込額	240	202	198	157	128
	退職手当負担見込額	1,187	1,179	1,040	909	921
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	1	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	3,269	3,063	3,026	3,156	3,397
	充当可能特定歳入	26	19	13	8	7
	基準財政需要額算入見込額	5,019	5,143	5,372	5,477	5,567
(A) - (B)	将来負担比率の分子	1,109	1,885	1,410	902	655

分析欄

当町では、交付税措置のない地方債の発行抑制に努めてきたため、地方債現在高は増加しているものの、基準財政需要額算入見込額の増により相殺されている。

公営企業等繰入見込額は、公共下水道事業の計画区域の整備が終了に近づいていることにより、平成21年度以降減少傾向にあり、今後、整備完了により更なる減が見込まれる。

充当可能基金については、財政調整基金の増により増加しており、基準財政需要額算入見込額は臨時財政対策債の増により増加している。

今後も、不要な将来負担の削減に向けて、普通建設事業への国庫補助金等の有効活用、交付税措置のない地方債の発行抑制、町税等の徴収強化による自主財源の確保により、将来負担比率の抑制に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。